



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社トレードワークス 上場取引所 東  
 コード番号 3997 URL https://www.tworks.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅見 勝弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安藤 千年 TEL 03-5259-6611  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,553	21.0	287	168.4	289	167.8	189	159.1
2020年12月期	2,110	6.1	107	△13.9	107	△14.2	73	△18.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	56.34	56.10	11.7	14.8	11.3
2020年12月期	22.12	21.65	4.9	6.1	5.1

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	2,098	1,706	81.3	497.28
2020年12月期	1,807	1,529	84.6	454.86

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,706百万円 2020年12月期 1,529百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	53	△78	△8	802
2020年12月期	477	△54	△9	835

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	16	22.6	1.1
2021年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	51	26.6	3.2
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		34.4	

### 3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	—	240	—	240	—	150	—	43.61

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。また、2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	3,431,100株	2020年12月期	3,362,700株
② 期末自己株式数	2021年12月期	226株	2020年12月期	226株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	3,371,530株	2020年12月期	3,313,744株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会の内容の入手方法）

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、従来開催しておりました会場での機関投資家・アナリスト向け決算説明会に代えて、決算説明動画を当社ウェブサイトに掲載いたします。決算補足説明資料につきましてもT D n e tにて同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(追加情報) .....	12
(損益計算書関係) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の全世界的感染再拡大の影響が長期化しております。各国においては、ワクチン接種を積極的に進めているものの、変異株による感染拡大が猛威を振っており、いまだ厳しい状況が続いております。日本経済においては、コロナ禍での経済活動回復に向けた取組に加え、継続的な財政・金融政策の下支えにより、持ち直しの動きが加速することが期待されますが、海外における新たな変異株により感染再拡大が懸念されております。ワクチン接種の進行により経済の回復が期待されるものの、原材料価格高騰、世界的な半導体不足、中国経済の成長鈍化などのリスクも顕在化しており、依然として予断を許さない状況が続いております。

当社の属する情報サービス産業界においては、デジタル技術を活用したビジネスプロセスやビジネスモデルの変革を行うDX（デジタルトランスフォーメーション）を中心に企業の投資意欲が回復基調にあり、特に「非接触」や「非対面」を実現するデジタル化のニーズは一段と高まっております。その一方で、一部の業種・企業では新型コロナウイルス感染症の長期化によりIT投資の抑制や先送りの動きが続いており、企業の投資計画の見直しについて注視していく必要があります。

このような環境の下、当社の基盤事業であるインターネット証券取引システムを中心に、新型コロナウイルス感染症やDXで加速する働き方改革等で需要の高まる分野に対して、積極的な経営資源の投入や新サービスに取り組んでまいりました。また、システム構築分野の業務系システム開発におきましては、コロナ禍の影響により先行き不透明な景気感の中でも、ECサイトの構築需要が活発なネットビジネス分野、コンシューマービジネスを手掛けるお客様を中心とした基幹システムの構築に取り組んでおり、多様化するお客様ニーズに対応するために当社の技術力で最適なソリューションを提供してまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,553,687千円（前事業年度比21.0%増）、営業利益は287,909千円（同168.4%増）、経常利益は289,197千円（同167.8%増）、当期純利益は189,965千円（同159.1%増）となりました。

なお、当社は証券システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、各事業区分別の状況は以下のとおりであります。

## (金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業におきましては、基盤事業であります証券会社向けソフトウェア開発、データセンターにおけるインフラ設備の更改等は順調に推移し、また新規顧客へのクラウドサービスの提供も寄与したことにより、売上高は2,377,541千円（前事業年度比23.2%増）となりました。

## (FXシステム事業)

FXシステム事業におきましては、当事業の主力であります「TRADING STUDIO」においては、FX為替市場分析システムである「シグナルマップ」の機能を搭載した新しいサービス提供の開始が遅れたことにより、売上高は151,250千円（前事業年度比5.9%減）となりました。

## (セキュリティ診断事業)

多くの企業がコロナ禍における急激な働き方の変化にあわせたセキュリティ対策の見直しにより、セキュリティ診断事業の脆弱性診断サービスでは、より精度の高い手動診断サービスが増加した結果、売上高は24,895千円（前事業年度比27.5%増）となりました。

## 事業区分別売上高

事業区分	第23期 (2020年12月期) (前事業年度)		第24期 (2021年12月期) (当事業年度)		前事業年度比増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
金融ソリューション事業	1,930,438	91.5	2,377,541	93.1	447,103	23.2
FXシステム事業	160,650	7.6	151,250	5.9	△9,400	△5.9
セキュリティ診断事業	19,531	0.9	24,895	1.0	5,363	27.5
合計	2,110,619	100.0	2,553,687	100.0	443,067	21.0

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当事業年度末における流動資産は1,529,822千円となり、前事業年度末に比べ288,120千円増加いたしました。これは主に売掛金が増加したことによるものであります。固定資産は569,075千円となり、前事業年度末に比べ2,789千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェア仮勘定から本勘定へ振替えたソフトウェアの減価償却を実施したことによる減少があった一方、資本業務提携の実施等により投資有価証券が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,098,897千円となり、前事業年度末に比べ290,909千円増加いたしました。

## (負債)

当事業年度末における流動負債は311,851千円となり、前事業年度末に比べ105,121千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が増加したことによるものであります。固定負債は80,930千円となり、前事業年度末に比べ9,122千円増加いたしました。

この結果、負債合計は、392,782千円となり、前事業年度末に比べ114,244千円増加いたしました。

## (純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,706,115千円となり、前事業年度末に比べ176,665千円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.3%（前事業年度末は84.6%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は802,547千円となり、前事業年度末に比べ33,450千円減少いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は53,228千円（前年同期は477,776千円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加額262,960千円に対し、税引前当期純利益275,219千円の計上及び減価償却費86,762千円の計上があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は78,583千円（前年同期は54,838千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出50,625千円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8,095千円（前年同期は9,208千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額16,781千円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	74.1	79.7	83.9	84.6	81.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	812.5	298.3	254.8	154.9	155.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.0	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	114.9	1,274.2	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 2018年12月期、2020年12月期及び2021年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(注5) 2019年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、また、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(注6) 2019年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(注7) 2020年12月期及び2021年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがないため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、個人消費や企業の設備投資などは、引き続き新型コロナウイルスの影響を受けると予測されるものの、ワクチンの更なる普及に伴い、景気は回復基調で推移すると想定されます。

このような環境下で、当社は、お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、更なる企業成長を目指しております。これまで注力してきたデータ・ドリブンなアプローチにより情報価値を最大化するクラウドサービス、それらの利用を支援する各種のサービスの提供をさらに加速させ、お客様のDXをけん引してまいります。

こうした中で、当社は困難な状況下においても「すべてのステークホルダーから信頼され支持される企業」になるために、熱意を持って不断の努力を続けてまいります。当社は、永続的な成長の礎を築くための計画として、2022年12月期を初年度とし、2026年12月期を最終年度とする「中期経営計画」を策定し、永続的な成長と持続可能な社会の実現に貢献する取り組みを進めてまいります。

翌事業年度の業績見通しにつきましては、売上高3,000,000千円、営業利益240,000千円、経常利益240,000千円、当期純利益150,000千円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	835,997	802,547
売掛金	334,738	597,699
仕掛品	54,134	104,141
前払費用	15,960	24,492
その他	870	941
流動資産合計	1,241,701	1,529,822
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,022	66,022
減価償却累計額	△9,535	△14,820
建物(純額)	56,486	51,202
工具、器具及び備品	55,901	67,683
減価償却累計額	△20,023	△31,295
工具、器具及び備品(純額)	35,878	36,388
有形固定資産合計	92,364	87,590
無形固定資産		
電話加入権	153	153
ソフトウェア	230,613	229,293
ソフトウェア仮勘定	51,654	—
無形固定資産合計	282,421	229,447
投資その他の資産		
投資有価証券	48,477	90,972
長期前払費用	—	4,948
繰延税金資産	27,246	42,288
敷金及び保証金	115,775	113,827
投資その他の資産合計	191,499	252,036
固定資産合計	566,285	569,075
資産合計	1,807,987	2,098,897

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	81,482	107,057
未払金	9,757	30,074
未払費用	13,975	15,052
未払法人税等	27,518	89,172
未払消費税等	49,739	45,094
前受金	15,671	13,691
預り金	8,585	11,665
その他	—	43
流動負債合計	206,730	311,851
固定負債		
退職給付引当金	71,807	80,930
固定負債合計	71,807	80,930
負債合計	278,537	392,782
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	307,098	311,442
資本剰余金		
資本準備金	297,098	301,442
資本剰余金合計	297,098	301,442
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	926,359	1,099,512
利益剰余金合計	926,359	1,099,512
自己株式	△438	△438
株主資本合計	1,530,117	1,711,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△668	△5,842
評価・換算差額等合計	△668	△5,842
純資産合計	1,529,449	1,706,115
負債純資産合計	1,807,987	2,098,897

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,110,619	2,553,687
売上原価	1,603,376	1,853,946
売上総利益	507,243	699,740
販売費及び一般管理費	399,987	411,831
営業利益	107,256	287,909
営業外収益		
受取利息	35	27
受取配当金	900	1,017
有価証券売却益	—	293
受取家賃	558	558
その他	126	84
営業外収益合計	1,619	1,980
営業外費用		
為替差損	29	—
その他	859	693
営業外費用合計	889	693
経常利益	107,986	289,197
特別損失		
情報セキュリティ対策費	—	※ 13,977
特別損失合計	—	13,977
税引前当期純利益	107,986	275,219
法人税、住民税及び事業税	36,445	98,012
法人税等調整額	△1,770	△12,757
法人税等合計	34,674	85,254
当期純利益	73,311	189,965

## 製造原価（売上原価）明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	516,788	31.2	579,451	30.2
II 経費		1,140,971	68.8	1,341,734	69.8
当期総製造費用		1,657,760	100.0	1,921,185	100.0
期首仕掛品たな卸高		16,405		54,134	
合計		1,674,165		1,975,320	
期末仕掛品たな卸高	※2	54,134		104,141	
他勘定振替高		16,654		17,231	
当期製品製造原価		1,603,376		1,853,946	

(注) ※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
外注加工費 (千円)	945,960	1,109,743

※2 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
ソフトウェア (千円)	—	17,231
ソフトウェア仮勘定 (千円)	16,654	—

## 3 原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

4 当社では事業の性質上、原則として製品在庫を持ちませんので「当期製品製造原価」は「売上原価」と一致します。従って損益計算書では「当期製品製造原価」の表示は行わず「売上原価」として表示しております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	303,441	293,441	293,441	869,572	869,572
当期変動額					
剰余金の配当				△16,524	△16,524
新株の発行 (新株予約権の行使)	3,657	3,657	3,657		
当期純利益				73,311	73,311
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	3,657	3,657	3,657	56,787	56,787
当期末残高	307,098	297,098	297,098	926,359	926,359

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△380	1,466,073	—	—	1,466,073
当期変動額					
剰余金の配当		△16,524			△16,524
新株の発行 (新株予約権の行使)		7,315			7,315
当期純利益		73,311			73,311
自己株式の取得	△58	△58			△58
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△668	△668	△668
当期変動額合計	△58	64,043	△668	△668	63,375
当期末残高	△438	1,530,117	△668	△668	1,529,449

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	307,098	297,098	297,098	926,359	926,359
当期変動額					
剰余金の配当				△16,812	△16,812
新株の発行 (新株予約権の行使)	4,343	4,343	4,343		
当期純利益				189,965	189,965
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	4,343	4,343	4,343	173,153	173,153
当期末残高	311,442	301,442	301,442	1,099,512	1,099,512

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△438	1,530,117	△668	△668	1,529,449
当期変動額					
剰余金の配当		△16,812			△16,812
新株の発行 (新株予約権の行使)		8,686			8,686
当期純利益		189,965			189,965
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△5,174	△5,174	△5,174
当期変動額合計		181,839	△5,174	△5,174	176,665
当期末残高	△438	1,711,957	△5,842	△5,842	1,706,115

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	107,986	275,219
減価償却費	73,357	86,762
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,199	9,122
受取利息及び受取配当金	△935	△1,044
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△293
売上債権の増減額 (△は増加)	353,675	△262,960
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,729	△50,007
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,663	25,575
その他	36,881	8,632
小計	523,772	91,007
利息及び配当金の受取額	935	1,044
法人税等の支払額	△46,930	△38,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	477,776	53,228
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,616	△11,782
無形固定資産の取得による支出	△52,053	△17,231
投資有価証券の取得による支出	—	△50,625
投資有価証券の売却による収入	—	965
敷金及び保証金の差入による支出	△169	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,838	△78,583
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	7,315	8,686
自己株式の取得による支出	△58	—
配当金の支払額	△16,464	△16,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,208	△8,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	413,730	△33,450
現金及び現金同等物の期首残高	422,266	835,997
現金及び現金同等物の期末残高	835,997	802,547

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

（損益計算書関係）

※ 当事業年度において、当社システムへの不正アクセスに伴う外部専門機関による調査費用等13,977千円を情報セキュリティ対策費として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

当社は、証券システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当社は、証券システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金融ソリューション	FXシステム	セキュリティ診断	合計
外部顧客への売上高	1,930,438	160,650	19,531	2,110,619

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
岩井コスモ証券株式会社	419,838
auカブコム証券株式会社	380,483
株式会社DMM FinTech	369,804

(注) 当社は、証券システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金融ソリューション	FXシステム	セキュリティ診断	合計
外部顧客への売上高	2,377,541	151,250	24,895	2,553,687

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
auカブコム証券株式会社	516,124
岩井コスモ証券株式会社	395,794
株式会社DMM FinTech	322,778
株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド	307,882
松井証券株式会社	288,160

(注) 当社は、証券システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	454.86円	497.28円
1株当たり当期純利益	22.12円	56.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21.65円	56.10円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	73,311	189,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	73,311	189,965
普通株式に係る期中平均株式数(株)	3,313,744	3,371,530
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	72,425	14,705
(うち新株予約権(株))	(72,425)	(14,705)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。